

2022年11月21日

## 通貨ニュース

# インドネシア:11 月金融政策会合～50bps の利上げを継続

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は16～17日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを従来の4.75%から50bps引き上げて5.25%とした(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も同じ幅だけ引き上げてそれぞれ6.00%、4.50%とした。BIは4会合連続での利上げを決定し、利上げ幅は10月会合に続き50bpsを維持した。なお、ブルームバーグの事前予想では50bpsの利上げが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、前回会合に続きインフレ高進や先進各国の金融引き締めによる23年以降の景気減速懸念を指摘。特に、FRBのタカ派姿勢については、ドル高と共に新興国通貨安の要因となっているとした上で、タカ派路線の継続が23年前半まで続く可能性があるとの見解を示した。

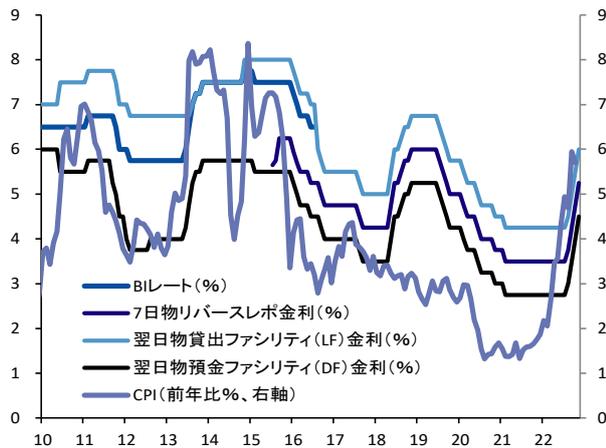
国内経済については内需の回復と堅調な輸出実績にサポートされて着実に正常化していると総括された。11月に入り7～9月期実質GDP成長率が公表されており、結果は前年同期比+5.7%と前回の同+5.4%から加速した(図表2)。また、PMIをはじめ複数の経済指標で国内経済の回復が順調に進んでいる状況が示唆されており、足許においてBIは利上げを継続しているものの、实体经济への影響は依然限定的であるとの見方を示している。なお、22年の成長率は従来の予想レンジである前年比+4.5～+5.3%の上限付近となるとの見方を変えておらず、23年以降は景気減速懸念が燃える中でも内需を中心に景気回復が継続することに期待感を示した。

一方、消費者物価指数(CPI)は直近においてBIの定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を5か月連続で上振れた(図表3)。10月CPIは前年比+5.7%と9月の同+6.0%から減速したものの高止まりが続いた。食料品価格の上昇は一服しつつある一方で、政府が9月にガソリン・軽油に対する補助金の充当を取り止めた影響もあり燃料価格はまとまった幅で上昇した。また、食料品・燃料価格を除くコアCPIも引き続き騰勢を強めている。こうした状況下、ペリー総裁は今回の利上げをインフレ期待の低下と、23年後半までにCPIを目標レンジに収束させる上で、予防的な措置と位置付けている。一方で、依然インフレは制御可能な水準にあることを強調し、積極的な利上げは必要ないことを示唆した。このBIの姿勢については前回会合のものをそのまま踏襲した格好だ。

会合後のIDRの動向は引き続き年初来安値付近での推移となっているが、図表4に示される通り、概ね両国の短期金利差と整合的な動きとなっている。BIは利上げの要因としてIDR相場に配慮した点に言及しているが、FRBの利上げペース減速の予想を受けて、両国の金利差(米国ーインドネシア)の縮小が一服しつつある。もっとも、23年前半までFRBの利上げが継続することが見込まれる以上、その期間におけるIDRの安値更新の可能性には警戒したい。

市場営業部  
マーケットエコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
[takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp](mailto:takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp)

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



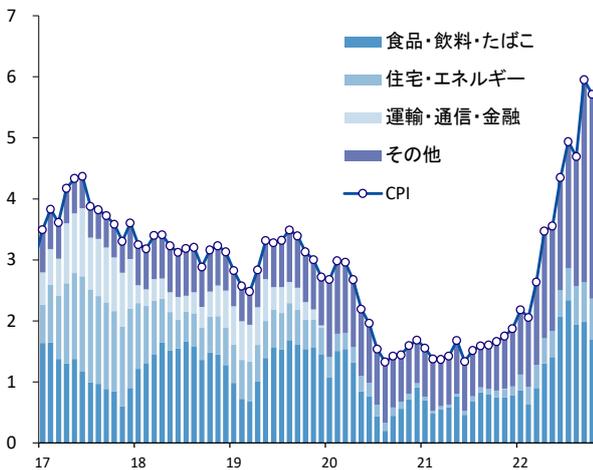
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: インドネシア実質 GDP 成長率(前年比%, %ポイント)



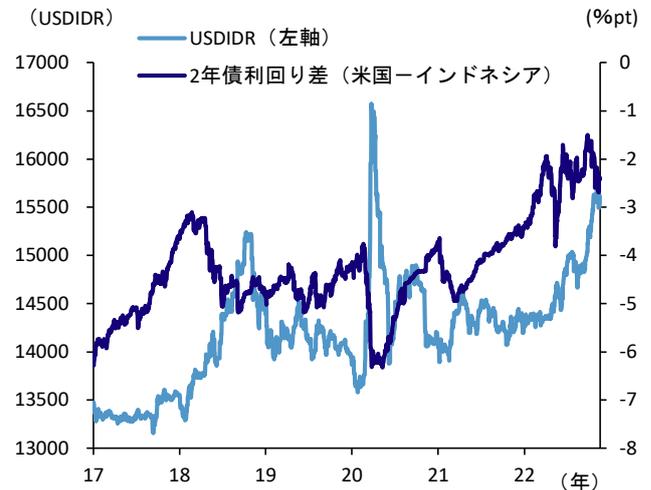
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。